

# 連 結 財 務 書 類

# 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	626,476	固定負債	291,553
有形固定資産	608,074	地方債等	204,990
事業用資産	236,962	長期未払金	4,617
土地	122,208	退職手当引当金	16,585
立木竹	37	損失補償等引当金	86
建物	171,421	その他	65,276
建物減価償却累計額	△ 69,848	流動負債	23,445
工作物	31,936	1年内償還予定地方債等	17,046
工作物減価償却累計額	△ 25,738	未払金	2,644
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	740
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,309
航空機	-	預り金	1,678
航空機減価償却累計額	-	その他	28
その他	1	<b>負債合計</b>	<b>314,998</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,945	固定資産等形成分	627,119
インフラ資産	366,355	余剰分(不足分)	△ 288,414
土地	91,074	他団体出資等分	-
建物	23,143		
建物減価償却累計額	△ 8,519		
工作物	380,307		
工作物減価償却累計額	△ 135,402		
その他	26,426		
その他減価償却累計額	△ 15,332		
建設仮勘定	4,658		
物品	18,614		
物品減価償却累計額	△ 13,857		
無形固定資産	4,305		
ソフトウェア	128		
その他	4,178		
投資その他の資産	14,097		
投資及び出資金	1,788		
有価証券	1,154		
出資金	615		
その他	19		
長期延滞債権	2,470		
長期貸付金	1,550		
基金	8,460		
減債基金	373		
その他	8,087		
その他	113		
徴収不能引当金	△ 284		
流動資産	27,227		
現金預金	16,333		
未収金	4,195		
短期貸付金	-		
基金	1,468		
財政調整基金	1,468		
減債基金	-		
棚卸資産	5,293		
その他	92		
徴収不能引当金	△ 153		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>338,706</b>
<b>資産合計</b>	<b>653,703</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>653,703</b>

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	177,262
業務費用	73,327
人件費	24,966
職員給与費	21,264
賞与等引当金繰入額	1,357
退職手当引当金繰入額	771
その他	1,574
物件費等	39,411
物件費	16,329
維持補修費	4,144
減価償却費	15,052
その他	3,887
その他の業務費用	8,950
支払利息	3,136
徴収不能引当金繰入額	280
その他	5,534
移転費用	103,935
補助金等	50,169
社会保障給付	53,598
その他	167
経常収益	26,585
使用料及び手数料	22,401
その他	4,184
純経常行政コスト	150,677
臨時損失	543
災害復旧事業費	46
資産除売却損	374
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	86
その他	38
臨時利益	306
資産売却益	12
その他	293
純行政コスト	150,914

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	331,808	614,764	△ 282,956	-
純行政コスト(△)	△ 150,914		△ 150,914	-
財源	158,261		158,261	-
税金等	106,952		106,952	-
国県等補助金	51,309		51,309	-
本年度差額	7,347		7,347	-
固定資産の変動(内部変動)		11,533	△ 11,533	-
有形固定資産等の増加		12,222	△ 12,222	-
有形固定資産等の減少		△ 1,437	1,437	-
貸付金・基金等の増加		10,437	△ 10,437	-
貸付金・基金等の減少		△ 9,689	9,689	-
資産評価差額	8	8		-
無償所管換等	815	815		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,272		△ 1,272	-
本年度純資産変動額	6,898	12,355	△ 5,457	-
本年度末純資産残高	338,706	627,119	△ 288,414	-

# 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	160,493
業務費用支出	52,786
人件費支出	20,020
物件費等支出	24,883
支払利息支出	3,132
その他の支出	4,750
移転費用支出	107,707
補助金等支出	53,976
社会保障給付支出	53,598
その他の支出	132
業務収入	173,554
税金等収入	102,893
国県等補助金収入	46,980
使用料及び手数料収入	22,158
その他の収入	1,523
臨時支出	56
災害復旧事業費支出	46
その他の支出	10
臨時収入	23
業務活動収支	13,029
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	27,047
公共施設等整備費支出	18,990
基金積立金支出	2,949
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	5,102
その他の支出	-
投資活動収入	15,077
国県等補助金収入	5,058
基金取崩収入	4,164
貸付金元金回収収入	5,282
資産売却収入	515
その他の収入	58
投資活動収支	△ 11,971
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	18,218
地方債等償還支出	18,217
その他の支出	0
財務活動収入	17,053
地方債等発行収入	17,035
その他の収入	18
財務活動収支	△ 1,164
本年度資金収支額	△ 106
前年度末資金残高	14,097
本年度末資金残高	13,990
前年度末歳計外現金残高	3,228
本年度歳計外現金増減額	△ 886
本年度末歳計外現金残高	2,343
本年度末現金預金残高	16,333

## 連結財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法に基づく原価法、移動平均法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～60年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
普通会計		普通会計(一般会計・区画整理事業会計)	○	
公営事業会計	法適用公営企業	病院事業会計	○	
		水道事業会計	○	
		下水道事業会計	○	
	法非適用公営企業	駐車場事業会計	○	
		公設地方卸売市場事業会計	○	
		農業集落排水事業会計	○	
	その他	国民健康保険事業会計	○	
		後期高齢者医療事業会計	○	
		介護保険事業会計	○	
一部事務組合・広域連合		山形県消防補償等組合	○	消防組織法に基づく非常勤消防団員に対する公務災害補償及び退職報償金の支給に関する事務等を共同処理すること(全市町村により組織)
		山形広域環境事務組合	○	し尿処理施設の設置、管理及び運営に関する事務等を共同処理すること(山形市、上山市、山辺町及び中山町)
		山形県後期高齢者医療広域連合	○	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の事務の一部を共同処理すること(全市町村により組織)
地方三公社		山形市土地開発公社	○	公共用地・公用地等の取得、管理及び処分等



区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
第三セクター等	一般財団法人	山形市都市振興公社	○	公共用地等の取得、造成及び駐車場等公共施設の運営管理等
	公益財団法人	山形市文化振興事業団	○	山寺芭蕉記念館、最上義光歴史権の運営管理等
	一般財団法人	山形市健康福祉医療事業団	○	老人保健施設の運営管理等
	一般財団法人	山形コンベンションビューロー	○	コンベンション誘致、山形国際交流プラザの運営管理等
	一般社団法人	山形市農業振興公社	○	青果物の価格補償、農作業の受託及び支援等
	一般財団法人	山形市水道サービスセンター	○	水道メーターの検針、交換等
	社会福祉法人	山形市社会福祉事業団	○	福祉施設の運営管理等

(2) 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,094百万円

土地 1,094百万円

平成29年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。